議会だより しらたか

2016年4月25日発行
（平成28年）
Vol.130

山形県白鷹町議会
3月定例会

「受け継がれるマーチングのたましい」

荒砥小学校マーチングバンド　たくまバンド

15頁に関連記事

事業の成果に期待 …… 2p
新年度予算に活発な質疑 …… 4p
ここが聞きたい（３議員が熱弁） …… 12p
シリーズ企画　議会の疑問に答える
「議会なになぜ？」 …… 18p

この広報は、議員の自主編集で発行しています。

生へ本格始動

新荒砥橋と共に

平成28年度 目玉事業 成果に期待！

3月 定例会

定例会は、3月8日から17日までの10日間で開催され、平成28年度当初予算、27年度補正予算、条例の改正、などについて審議し、すべて原案のとおり可決しました。

入学児童ランドセル贈呈事業（新規）

４０３万円

町内児童の新入学を祝うとともに、保護者の経済的負担軽減をはかるため、平成29年度新入学児童へ町内産ランドセルを贈呈。

子育て応援

しらたか元気っ子事業（拡充）　２７０４万円

医療保険適用後に発生する自己負担額が無料になる助成を、高校3年生相当年齢まで対象者を拡大。

第3子以降保育料無料化（継続）　１７８３万円

子どもを産み育てやすい環境づくりとして、中学3年生以下の子どもがいる家庭における第3子以降の保育料の無料化。

安全・安心

消防用緊急車両購入事業（拡充）

７６５万円

消防団の災害対策車両として軽トラック3台を緊急車両として配備。

まち・ひと・しごと創

未来への架け橋！

森林・林業再生基盤づくり交付金事業（新規）
１億３０万円

地域産材の高付加価値化による、販売供給の増加をはかるため、木材乾燥施設等の整備に対して補助。

荒砥橋架け替え（負担金）
７４９万円

平成32年度完成を目指し、県道長井白鷹線新荒砥橋架替工事の負担金。

地域活性化

新規就農者育成支援事業（拡充）
１５２万円

町外からの新規就農者を受け入れるための住宅支援。新規就農者の定着へもつなげる。

ふるさと移住応援プログラム（継続）
２００万円

移住・交流促進のために「白鷹町ふるさと移住推進協議会」を中心に移住相談や情報発信を行う。

すまいる住まい！若者定住サポート事業（拡充）
１３９０万円

若者の定住促進をはかるため、定住の意思を持つ住宅建築を行う若者に対する支援。

移住・定住

空き家対策事業（拡充）
１８６万円

地域の防災防犯、定住施策の一環として、町内の空き家の把握（実態調査）と、対策協議会の設置と危険空き家除去を支援。

豪雨災害復旧事業（継続）
３６９２万円

豪雨被害等により被災を受けた農地林道・道路河川を昨年に引き続き復旧して行く。

地域おこし協力隊事業（拡充）
３１３１万円

地域おこし協力隊による地域づくり支援。

将来像の実現にむけて

一般会計予算76億5700万円を可決

一般会計予算に賛否が分かれる

町民の福祉向上と町の更なる発展に向け
予算の着実な執行を強く要望

ようこそ！新しいおともだち（さくらの保育園）

樋口与一朗　議員

反対討論

ハコモノ行政批判と、町長給与の5割削減で初当選した町長が今やハコモノ行政を推進、給与の削減は1割だけ。

人口減少は止まらず、自治体間競争は激烈。今、地域経営システムの抜本的な見直しと人口減少を抑制する新たな定住条件整備は喫緊の課題である。東京五輪開催を控え、材料費、人件費の高騰も既に始まっている。

この状況で、新庁舎建設など悠長なことを言ってる時ではない。ほかにやるべきことは、いくらでもある。町民の声に応え、命を懸けて反対する。

反対議員：佐々木、樋口、石川、関　各議員

奥山　勝吉　議員

賛成討論

地方を取り巻く環境は極めて厳しい状況となっていることを踏まえ、地方創生への重点化や行政の効率化が求められている。

少子高齢化が進むなか、医療費無料の拡充など子育て支援策は高く評価する。

まちづくり複合施設整備事業においては、財源の在り方や町民負担の対応などを説明し、町民の理解と木材利用の推進を先行させた上で、使い勝手が良く高齢者にやさしい建物とすべきである。

地域経済が潤う施策と住民の要望の実現や安全対策など、急がれる施策への予算執行を求め賛成討論とする。

賛成議員：笹原、小口、小形、田中、山田、奥山、佐藤、菅原、今野　各議員

まちづくりの

平成28年度

佐藤　誠七 町長

平成28年度 施政方針（要旨抜粋）

持続可能で健全な財政運営を確保

国の地方財政対策においては、地方創生予算への重点化を行い、頑張る地方自治体を強化・支援することとしており、地方財政に与える影響は大きく、地方自治体の主体性や創意工夫、行政効率化がこれまで以上に求められていると認識しています。

これらをふまえ、平成28年度は、第5次白鷹町総合計画の後期基本計画並びに白鷹町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略に基づくまちづくりの2年目を迎えるとともに、新たな白鷹町過疎地域自立促進計画がスタートする年でもあります。

引き続き総合計画後期計画に掲げる人材育成をベースに、「子育て教育」、「雇用・産業」、「地域」、「防災」の4つの柱を重点として、さらに各種計画と連動した施策を展開していきます。

平成28年度当初予算額

会計名			予算額
一般会計			76億5700万円
特別会計	十王財産区		42万円
	下水道		7億4883万円
	国民健康保険		18億4999万円
	農業集落排水		1億6519万円
	介護保険		16億3798万円
	後期高齢者医療		1億3638万円
事業会計	水道	収益的支出	3億 275万円
		資本的支出	1億3279万円
	病院	収益的支出	11億7525万円
		資本的支出	1億2622万円
	訪問看護ステーション	収益的支出	3567万円
		資本的支出	0万円
合計			139億6847万円

※万円未満は端数を調整しています。

総括質疑　佐藤　京一 議員

医療費無料を18歳まで拡充

問 人口減少・少子化について今後の動向と新年度の少子化対策は。

町長 出生数の減少による自然減少が拡大している。新年度の少子化対策としては、婚活サポート事業や若者定住サポート事業などの拡充継続に加え、中学生までの医療費無料化を高校3年相当年齢まで拡充など、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいく。

施設が増えれば町民負担が増えるが

問 介護老人福祉施設や保健施設の増加等と介護保険制度における高齢者健康対策についての考え方は。

町長 施設入所の需要は増加すると予測しており、施設整備は必要と考えている。しかし、施設が増えることは介護保険料の上昇など町民の負担が増えることにつながり、同時に健康寿命延伸施策が重要となる。現在の介護予防事業や生きがいづくり事業の継続拡充をはかり、介護予防教室モデル事業を実施する。

借金の実質負担試算額18億9200万円

問 借金残高見込みが増加しているが、実質的な将来負担額をどう捉えているか。

町長 28年度末残高は94億6400万円と見込んでいるが、内容としては臨時財政対策債（国が100％負担）が30億5115万円、過疎対策債（国で70％負担）47億6645万円、減災防災債（国で70％負担）5億5500万円と試算しており、実質負担は全体の2割程と見込んでいる。

予算特別委員会

町民のしあわせのために

委員長　菅原隆男
副委員長　奥山勝吉

予算特別委員会とは
　当局から提案された予算が、町民の福祉向上のために有効に使われようとしているのか、審査をおこなうところです。
　一般会計ほか、６つの特別会計と３つの事業会計があります。
　構成委員は遠藤議長を除く全議員です。
　この度は３月14日と15日の２日間にわたり新年度予算について審査しました。

一般会計

質疑

歳入（町の収入）

地方交付税の動向

小形委員　人口減少に伴う交付税減額見込みに対する対策は。

当局　人口減少と公債費増により普通交付税はほぼ横ばいで推移。少子高齢化社会の中、財政運営に与える影響は大きいが、有利な財源を活用し、地方創生プロジェクトを展開できるよう計画を作る。

どうする、ソフト小村

関委員　白鷹ソフト小村の使用料が減額になっている。今後の在り方を問う。

当局　当初は、研究施設などＩＴ化等を含めた企業でやってきた。情報のスピード化や経費の問題等もあり、空き家も出ている。できるだけ早い時期に条例等改正しながら使い勝手の良い施設にできるよう対応したい。

ふるさと応援寄附金増額見込みの根拠は

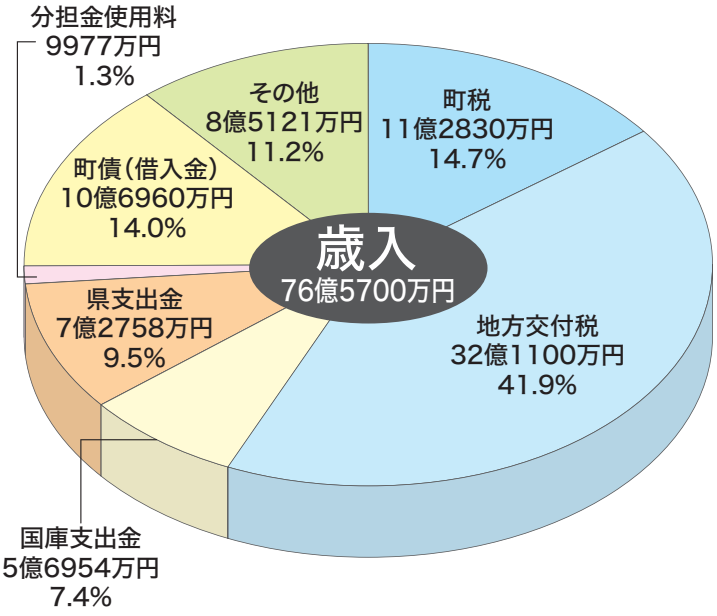
今野委員　毎年増加しているふるさと応援寄附金は、地方創生や地域づくりなど経済効果としても大いに期待できるが、増額を見込んだ根拠は何か。

当局　27年度の実績を勘案し、28年度は特産品の拡充、あるいはＰＲサイトへの広告の掲載等、ＰＲの強化をはかる予定で、これらを見込んでの増額である。

税収増といえるのか

関委員　個人町民税の予算額は増だが、税収としてはどうか。

当局　町民税だけを見ると年度ごとに変動はある。景気などにも左右されるが、これまでの実績、予算の状況を踏まえて、結果的に増額予算を組ませていただいた。



歳　出
（町の支出）

質疑

総務費

マイナンバーカードについて問う

樋口委員　個人番号カードの発行状況と、制度実施による事務的なメリットとデメリットは何か。

当局　２月末現在で６２１件の交付申請がある。デメリットとして、転入・転居の事務処理などの場合で以前の２倍以上の処理時間がかかっている。

メリットとして、免許証以外での本人確認の証明ができる。

ふるさと納税の返礼品対応は

山田委員　ふるさと応援事業は大幅アップの計画であるが、返礼品の対応と事務量増加への対策は。

当局　受付時からの品不足の事態もあった。次年度は、各事業者と事前に打ち合わせをしてメニューの拡大と数量確保をお願いしている。事務的な対応も検討し、納税制度の活用に努めたい。

多くの人を引きつけるために（東京にて）

移住成果に向けた方策は

小口委員　他の自治体も同じような移住対策に取り組んでいる中で、本町の特徴と成果を上げるための具体的な方策は。

当局　移住相談会に来た方が一人移住されたが、すぐに成果を出すことは難しい。移住希望者の一人一人の希望に沿った形での移住相談をまず進めなければいけないと思っている。

危険空き家除去の予定は

佐藤委員　空き家バンクの現状と対策協議会の内容と支援の考えは。

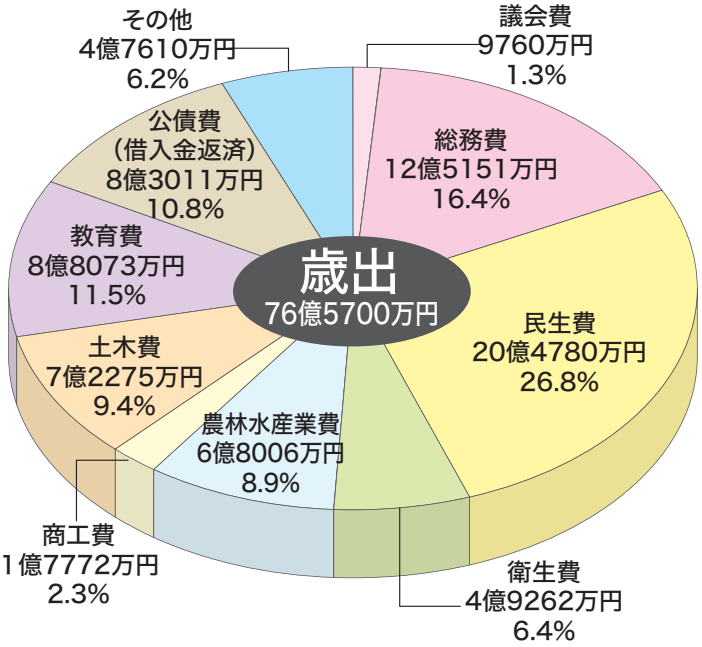
当局　27年度に空き家バンクを設立し、問い合わせは13件、登録件数が10件、その中で賃貸も含めて成約になったものが3件という実績。（2月末時点）

28年度に空き家対策協議会を設置し、各地区の自主防災組織で行う空き家の解体等の補助について支援をしていく。

まちづくり複合施設整備について問う

佐々木委員　基本設計が完了し、総事業費が出た後で、財源などしっかりした計画をたててから、事業を進めるべきではないか。

当局　全体事業費については、基本設計が出た後に、実施設計で精度を高めていくと考えている。その都度、報告したい。



交差点での安全対策は

小口委員　毎年交差点での交通事故が起こっている。特に鮎貝地区では重大事故が発生している交差点が何カ所かある中で、路面標示を改良するなど、早急な安全対策が必要では。

当局　道路の路面標示の設置は、町ができるのは町道であることが第一条件。地元の方からの設置や修繕についての要望があった場合は、警察や道路管理者など関係者の意見を聴取して、現場を確認して設置の判断をする。

民生費

運転免許証の自主返納者へ支援の拡充を

奥山委員　支援は認知症で介護認定を受けた方が対象だが、自主的に返納される方への対応も必要ではないか。

当局　体の状況、運動機能の低下等により運転免許証を自主返納される方もいる。認知症以外の高齢者の方についても支援を検討したい。

安全対策は万全か

衛生費

ポイントをためて健康に

笹原委員　しらたか健紅マイレージ事業の具体的な内容は。

当局　健診や健康づくりを目的とした事業への参加に応じてポイントが加算され、一定のポイントで県内協力店の優待が受けられる「やまがた健康づくり応援カード」を発行するもの。

農林水産業費

木材乾燥施設の経営的課題は

山田委員　木材乾燥施設が予算化されているが、営業活動や採算をどう考えるのか。

当局　県でも森林ノミクス推進、置賜地域の森林振興プロジェクト会議もあり、当町の木材乾燥施設は受け入れに重要な施設と考えている。森林・林業の再生を支援していきたい。

農業振興地域整備計画の見直しは

田中委員　農業振興地域整備計画の見直しの基準はあるか。また、計画策定をどう進めるのか。

当局　国・県の基本方針に基づき、農地面積や土地利用状況、就農人口、生産状況など詳細な調査をして見直しする。

　農家の方と意見を交わしながら町が最終的に策定するが、調査業務等の一部を外部に委託する。

林業の産業化が望まれる

農業委員会組織・制度改正への対応は

田中委員　農業委員会の組織・制度改正が平成28年4月1日から施行されるが、対応をどのように進めるのか。

当局　当町はこれから1年余りの猶予がある（現在の任期は平成29年7月19日まで）。ほかの市町村の状況なども見きわめながら、どういう方法がいいか十分議論し、制度改正に向けて様々な検討を進めていきたい。

商工費

フラワー長井線を利用する観光事業は

佐々木委員　経営改善計画の策定を踏まえ、商工、観光の分野でも、長井線に乗っていただくことを目的とした事業を積極的に計画するべきでは。

当局　長井線は観光の一つの交通手段として重要だと認識している。それぞれの観光イベントの中で、山形鉄道にも参加していただき、連携している。

将来に向けて力強く走れ

土木費

できる箇所が少なくならないか

奥山委員　協働のまちづくり事業は道路維持などを区や地域が行い、原材料などを支援する事業だが、原材料の値上がりで規模が縮小しないのか。

当局　非常に大事な事業であり、状況を見ながら必要なものには配慮したい。

四季の郷の販売計画は

佐藤委員　「すまいる！四季の郷」定住促進プロジェクトによる分譲地の販売実績と28年度販売計画と方策は。

当局　26年度に1区画、27年度に4区画と、年々販売実績が伸びている状況にある。

　購入支援（歳出）として3区画分を予定、売上金（歳入）は確実なところで1区画分を計上した。

満砂の中丸池は災害を招く

石川委員　今年の6月まで満砂状態を改善しなければ、災害が起こりえる。岸から届く範囲だけでも浚渫（しゅんせつ）しないと取り返しのつかない事態になるのでは。

当局　下流に流出しないよう大型土のうをストックしている。土砂を取り除いても、今の状況では上流から流れ込む。災害が起こりえる状況のときには、できるだけ早く避難を呼びかけたい。

大型土のうの出番がないように

消防費

防災という観点での設置を

石川委員　有蓋防火貯水槽の現況と消防水利設置の考えは。

当局　町全体で貯水槽は297基、その内有蓋貯水槽は177基、有蓋化率は59・6％となっている。

今後は、無水利地区への設置を優先に進めていく。

間口除雪のフォローは

笹原委員　間口除雪に関する苦情を実際に改善されたかという確認はしているのか。

当局　連絡いただいた方と面談で相談し、業者へ依頼している。パトロールで状況を確認しているが、本人への確認はしていない。誠心誠意ご理解いただける体制を作っていきたい。

教育費

学校給食の経営は

樋口委員　学校給食業務が民間委託されるが、経営的な問題が起きた時の対応は。

当局　直ちに合理化ではなく、長期的な展望の中で長続きするような形で、これまでと変わりなく町の責任で進めていきたい。

待たれる東陽の里グランド駐車場整備

小形委員　駐車場用地を先行取得した後の整備計画や財源は。

当局　整備は振興実施計画などで、他事業との調整をはかる。現在は具体的な財源は想定していない。

はーい！パスパス！（東陽の里グランド）

事業会計

病院事業会計

今後の町立病院経営は

今野委員　町立病院は本町の生命線。しっかり支援していくことが大事では。

当局　ドクターの確保、施設の老朽化等の課題はあるが、町民の負担をできるだけ少なくし、安心できる診療体制をつくれるよう取り組んでいきたい。

まちの健康の中心地（町立病院）

補正予算 このように決めました

質疑

地方創生関連補正事業❀を28年度へ繰り越し実施

先駆性のある取り組みへ

委員　地方創生加速化交付金の内容は。

当局　新三本の矢の取り組みに貢献するために創設されたもので、各自治体のレベルアップの加速化をはかるもの。実施計画を策定して、国の認定を受けて事業に取り組む。（❀印が該当事業）

紅花生産日本一にまっしぐら

高齢低所得者へ支援

委員　所得の底上げをはかるための年金生活者等支援臨時福祉給付金の対象人数は。

当局　住民基本台帳に記録されていて、平成28年度中に65歳以上となる町民税非課税者の中で対象者は1800人を見込んでいる。（一人あたり3万円）

一般会計補正の主なもの

❀フラワー長井線沿線「稼ぐ力」創造事業　1950万円

地域の交通インフラである山形鉄道フラワー長井線を地域の強みとして磨きなおし、観光関連産業として活性化することで、地域全体の「稼ぐ力」に変えていくため。

❀「日本の紅をつくる町」連携推進事業　3050万円

生産量日本一の紅花を活用し、健康食材としてのマーケティング調査や地域ブランドの展開、戦略的な情報発信による観光関連産業の活性化により「稼ぐ力」を高めるため。

❀地域コミュニティ共創プロジェクト事業　1650万円

荒砥小学校大規模改修事業　1億8000万円

統合による児童数の増加や施設・設備の老朽化等に対応するため。

公共施設整備基金積立（元金）　1億円

土地開発基金積立（元金）　5000万円

年金生活者等支援臨時福祉給付金　5686万円

障害者福祉施設整備事業費補助金　△2270万円

担い手確保・経営強化支援事業　2459万円

など

財源は国・県支出金、地方交付金、繰越金などで対応します。

平成27年度補正予算額総括表

会計名			補正額	補正後の額
一般会計			5億547万円	87億3171万円
特別会計	下水道		△3131万円	6億 419万円
	国民健康保険		7249万円	19億 986万円
	農業集落排水		△1332万円	1億4951万円
	介護保険		△51万円	16億1484万円
	後期高齢者医療		△369万円	1億3267万円
事業会計	病院	収益的支出	500万円	11億8767万円
	訪問看護ステーション	収益的支出	36万円	3810万円

※万円未満は端数を調整しています。

あらゆる世代の声が届くまちづくりを

町長　様々な年代へ情報発信し、ご意見をお聞きしていく

笹原俊一議員

話しやすい座談会に

問　まちづくり座談会はワークショップ方式を取り入れるなど自由な雰囲気で意見集約の場に。

町長　若い世代や女性など幅広い方々にお集まりいただく方策、発言しやすい雰囲気作りを検討する。

パブリックコメント実施は丁寧に

問　パブリックコメント実施には、関心を寄せてもらえる工夫が必要ではないか。

町長　わかりやすくする工夫やＰＲなどを徹底する。

風通しの良い町に

問　町と住民が情報共有する風通しの良い町づくりの実現こそ定住促進につながるのではないか。

町長　移住支援のポイントは情報の発信。地元の方が自信を持って効果的に白鷹町を売り込む情報発信を進める。

SNS※の活用は

問　若者世代への発信はＳＮＳが有効。活用はどうする。

町長　ＳＮＳの情報拡張性や発信力の高さに注目している。町の情報発信を行う準備を進めている。

出前講座の周知を

問　各課で実施している出前講座は大変に有意義な取り組み。町民に広く周知徹底を。

町長　町報やホームページでお知らせする他、区長会等での説明を行っている。今後は、いろいろな機会をとらえ周知をはかっていく。

問　正式な出前講座でなくとも地域の身近な問題を解決するために開催してもらえるのか。

町長　そのような身近な行政にしていくのが我々の課題である。問題を明確にして要請いただきたい。

子ども会議の復活を

問　子どもたちに、まちづくりや社会に関心を持ってもらうためにどのような方策が必要か。たとえば、子ども会議など。

町長　子ども会議は私も3年ほど参加をし、様々な意見をいただいた。要望を実現したものもある。青少年育成町民会議に機会を設けていただくならば、我々も大いに参画をさせていただきたい。

教育長　今後は、選挙年齢が18歳以上になり、その主権者教育なども進んでいくということが予想される。これまでの経過も踏まえて、学校側、町民会議とも調整をはかりながら、今後のあり方について検討していきたい。

※ＳＮＳ（ソーシャルネットワーキングサービス）　パソコンやスマートフォンなどで使用できる会員制のコミュニケーションサイトのこと。

過去に実施した子ども会議

今秋の町長選への決意のほどは

町長　再度かじ取り役を担わせてほしい

菅原隆男議員

交通網整備の方向性は

問　新荒砥橋の着工、国道２８７号線の地滑り災害など交通網の整備の重要性を実感しているが今後の方向性は。

町長　高速道路や国道などと、町道が有機的に結合することによって、産業振興など地域間交流の促進がはかられるものと期待している。

西廻り高規格道路の整備と、国道３４８号線から高速道路に接続できるよう、山形市西公園付近にインターチェンジの設置を要望している。

町の景況はどうか

問　若者定住に向けて雇用対策が重要であるが、町の景況はどうか。

町長　総じて町内の事業所では上向きつつあるものの、まだまだ厳しい経済環境であると認識している。

雇用、産業の充実は、まちづくりの根幹であり、さまざまな施策を講じていきたい。

TPP協定に対する町の対応は

問　TPPは今後、批准に向けた活発な議論がされると思われるが、これらの対応は。

町長　国・県の施策に対して、農家の方々が取り組める体制づくりを整えていきたい。

複合施設の今後は

問　将来を見据えて町民の誇れる施設となるよう進むべきと思うが所見は。

町長　町民会議、出前講座などで説明してきた。皆さまの要望などにすべて応えることは難しいと思われるが、ご意見を大切に、課題を整理して基本設計、事業着手に最終調整している。

町長選へ意志表明

問　町長は本年10月に任期を迎える。町民の負託にこたえる責務があると思うが決意のほどはどうか。

町長　諸課題を解決するためには、改めて皆さま方のご信任をたまわり、再びかじ取り役を担わせていただきたいと考えている。

共創のまちづくり（上空より）

林業再生を町の宝に

町長　成長産業として復活できるよう努力する

石川重二議員

分離発注の利点を重視すべきでは

問　木材を事前に発注することで、腐りにくく、色つやが良く、強度が増す「※葉がらし乾燥法」が実施できる。またどの地域の木を使うか特定でき、森林所有者の利益還元が確実になり、伐採地の植林へつなげていける。

今後の住宅建築にも大きなプラス効果が出ると思うが。

町長　木材を分離して事前発注し購入を行うと、想定される交付金の支援を受けられない。特に当町の場合は、製材を含む木材加工業者が少ない状況で、まずは対応できる体制を構築することが必要と考えている。

可能な限り町産材を使い、町の人の手が関わる仕組みをつくり、林業が成長産業として復活できるよう努力していく。

里山保全が急務と思うが

問　今後の防災のまちづくりは里山保全が大事である。路網がはっきりしない と作業車も入れない。まずは路網を整備し、人の手が入りやすいよう町としても努力を強めるべき。

町長　路網の整備については、実際に利用するときに作業道として準備をしていくことが一番投資的経費も少なく、効果が上がるものと思っている。

再造林へつなげる取り組みが必要では

問　木材の廃材や余材まで、燃料や発電の材料として無駄なく使うことで、木材の付加価値を高め、再造林につなげていく取り組みが、将来、地域のためになると思うが。

町長　県内35市町村が県と一体となり、森林を大事な資源として活用しようと認識し合っている。

当町としては森林資源をうまく活用しながら進めていきたい。

※葉がらし乾燥法　秋に切り倒し、枝葉をつけたまま翌年まで放置し乾燥させる伐採法。

木の匂いがいいなぁ（鶴岡市木造建物視察）

契　約

（仮称）町民武道館建築工事請負契約の一部変更

変更前契約金額　３億3079万6440円
変更後契約金額　３億3090万120円

（仮称）町民武道館等外構整備工事請負契約の一部変更

変更前契約金額　6156万円
変更後契約金額　6692万9760円

全会一致で可決されました。

請願・意見書

●奨学金制度の充実と教育費負担の軽減を求める請願

請願者　一般社団法人山形県労働者福祉協議会
理事長　岡田　新一

全員賛成

意見書（要旨）

・速やかに大学等において国の給付型奨学金制度を導入するとともに、高校を含めて拡充すること。
・当面、貸与型給付金は無利子とし、制度拡充までの間、返済金は元金・利息・延滞金の順に充当するとともに、所得に応じた無理のない返済制度を確立すること。
・大学等の学費の引き下げや授業料減免の拡充を実行すること。

（提出先）
衆議院議長　参議院議長　内閣総理大臣
文部科学大臣

条　例

入湯税の税率見直し

日帰りの入湯客の入湯税の税率を一人一日につき「100円」から「50円」とする。

質　疑

問　税率見直しの目的は

当局　近隣の市町村の税率は０円～75円となっている。浴場経営者には入湯客の増加に向けた取り組みにつながるよう期待したい。

医療費の助成対象年齢の引き上げ

医療費の助成対象年齢の上限を現行の15歳（中学３年生相当年齢）から18歳（高校３年生相当年齢）まで拡充する。ただし、就職等により、親の扶養から外れたものについては対象外とする。

この他、12件の条例改正について、すべて全会一致で可決されました。

人　事

沼澤 政幸 氏

教育委員会　前任者の辞職にともない、新制度に基づく教育委員会教育長に沼澤政幸氏（箕和田）、教育委員会委員に向田俊一氏（広野）、同じく委員に江口酉美子氏（山口）が選任され全会一致で同意されました。

農業委員会　欠員が生じたことにともなう議会推薦の農業委員会委員に戸借房子氏（中山）が推薦され全会一致で同意されました。

表　彰

置賜地方町村議会議長会
自治功労者表彰
議員在職10年以上
関　千鶴子　議員

山形県町村議会広報
コンクール表彰
入選
「議会だより　しらたか」

表紙

未来に輝け　荒砥小たくまバンド

荒砥小に今も響くマーチングバンド『たくまバンド』の音色。５・６年生が主体となって活動し、練習を積み重ね、今年も運動会や地域の行事などで演奏しました。

２月25日、ドラムメジャーの指揮杖と、それぞれ愛用の楽器を後輩に引き継ぐ『移杖式』が、低学年生と保護者が見守るなか行われ、６年生はこの日、校歌の演奏でバンド活動に終止符を打ちました。

総務厚生常任委員会

互いに支え合い　輝けるまち

3月10日に委員会が開催され、「男女共同参画計画策定」の説明を受けた。

男女の区別なく活躍できる社会づくりのための計画が示された。

4本柱と数値目標

◆人権を尊重する意識づくりと人づくり
●数値目標
町報による情報発信
【年2回】

◆安心安全な生活ができる仕組みづくり
●数値目標
特定健診の受診率
【60％】

◆いきいきと働くことができる環境づくり
●数値目標
男性の育休取得率
【13％】

◆手を携え参画する魅力あるまちづくり
●数値目標
各種女性委員任用率
【40％】

当局　勤労者互助会などで話をしているが、育休を取得しづらい現状。未満児保育などの要望もある。今後も実態を踏まえ改善に向けた対応をしていく。

質疑

育休取得はできるか

委員　育休取得の意識付けはまず行政側からやるべきでは。

待望のグループホーム建設へ

こぶしの家を訪問し説明を受けた後、グループホーム建設予定地を視察した。

●経過
社会福祉法人白鷹こぶし会が国県補助の施設整備補助申請の手続きを進めている。

●規模
定員6名　木造平屋

●整備費
建設費用6752万円
内訳
国県補助金
2270万円
町補助金
1300万円
自己資金
3182万円

その他
○山形鉄道株式会社の経営改善に向けた取り組みについて説明があった。

こころを合わせて生演奏

産建文教常任委員会

農業新時代の幕開けとなるか

3月11日に委員会が開催され、「農業委員会組織・制度改正」について説明を受けた。

農業委員会制度が大きく変わる

●主な改正内容
◆委員会業務の重点化
◆農業委員の選出方法が選挙制から町長の任命制に変更
◆農地利用最適化推進委員の新設
◆農業会議所の改革

●新制度への移行
改正は平成28年4月1日から施行。現在の委員は平成29年7月19日の任期満了まで在任する。

●移行までの流れ
①検討委員会の設置
②関係条例等の制定、改廃（28年12月議会）
③候補者の推薦・公募
④被推薦者・応募者の公表
⑤選任者の議会による同意（29年6月議会）
⑥農業委員の任命、辞令交付、公表
⑦農地利用最適化推進委員の委嘱、公表

笑顔でがんばってます

質疑

農業委員のなり手が少ない中で

委員　女性や青年の登用などますます任命が難しくなるが、どのように対応していくのか。

当局　農業委員に加え推進委員と2段構えになり、業務量が増え内容が難しくなる中で、報酬が見合っているのかも議論されるべきと考えている。

当町ではどのような方法が良いのか総合的に検討する必要がある。

家庭・学校給食に安心安全な地元の食材を

「白鷹町食育・地産地消推進計画の策定」について説明を受けた。

●概要
地産地消の推進を強化するため、第一次計画となる「食育推進計画」を「食育・地産地消推進計画」に名称を変え、特に次の点の見直しを行った。
◆家庭を基本とし、コメを中心とした日本型食生活の実践
◆生産者である農家の確保・育成・支援
◆安心安全な町内産農産物の供給体制の強化
◆「シラタカ・レッド」の取り組み
◆郷土食を積極的に取り入れ「食」をテーマにしたイベントの実施
◆毎月19日を「家族団らんの日」とし、家族で食事を楽しむ

おいしすぎて、ガブリッ！

質疑

学校給食の食材は

委員　学校給食での地産地消はどの程度実施しているか。

当局　生産時期や価格高騰で確保が難しい食材もあるが、できるだけ地元のものを使うよう生産者や納入業者と調整してきた。今後も継続していきたい。

その他
○白鷹町スポーツセンター構想の推進に向けた基金の検討状況
○日本の紅をつくる町紅花生産日本一連携推進事業の状況
○白鷹町町営住宅等長寿命化計画
○白鷹町建築物耐震改修促進計画の改定について説明があった。

シリーズ企画

議会なになぜ

議会に対する素朴な疑問をQ＆A方式で分かりやすく解説します。

一般質問でのギモン

一般質問とは町政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め、政策の提言や質問することをいい、本町では60分制（時間制限）をとっています。

Q 一般質問に対する答えは、もともと準備されているの

A 一般質問を行う議員は、あらかじめ質問の内容を議長に届け出ます。これを〝通告〟と呼んでいます。

質問に対してはしっかりとした答弁が求められ、質問や答弁のやり取りが中途半端に終わらないためにも、町当局は答弁するための資料を準備します。

公開の場で町当局の考え方や方針をはっきりと述べるためにも、答弁には十分な準備がされています。

Q 答えの準備がないとどうなるの

A 質問の要点や内容が事前に町当局に明らかにならないまま、議場で議員がその場で思いついた質問を次々と行えば議場は混乱し、議事はストップしてしまいます。

時間が押せば予定していた質問が終わらず、議員が望む答弁を十分に引き出せないまま時間切れになってしまいます。

Q 議場での議員と町当局とのやりとりが事務的に見えるのはなぜ

A 議会は「言論の府」などと呼ばれますが、公の最たる議論の場としての議会では、議員や町当局の発言は町民生活に対し大変大きな影響を及ぼします。そのため、議会を混乱なく秩序をもって運営するためのルール（法、条例、規則など）が厳格に定められています。

議場においては議長の許可を得ない限り、たとえ議員であっても勝手に発言することはできません。

Q 「言論の府」ってなに

A 議会では、原則として言論によっていろいろな問題が議論されて結論を出していくため、こう呼ばれています。話し合いを尊重し、その自由を保障しています。

しかし、発言が自由であるからといって、どんな内容の発言も許されるというものではありません。

議員は、自分の発言に責任を持つことが要求されます。発言の内容によっては自身の政治的、道義的責任を問われることもあり、さらに法令や会議規則に違反した発言は懲罰の対象となることもあります。

追跡 ― あの質問のゆくえ ―

空き家対策は

人口減少は「空き家」にもつながるが、その対策はどうか。

平成26年12月議会

町長答弁

危険「空き家」の対応を優先的に、遊休「空き家」については「空き家バンク」の設立に向けて検討している。

どうなった

危険な空き家対策については

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、平成28年度に特定空き家の認定を行う第三者機関である空き家対策協議会を設置し、「白鷹町空き家対策計画」の策定を行う予定で準備をすすめております。

利活用可能な空き家については

町内の不動産業者で組織する「白鷹町空き家対策ネットワーク協議会」により、空き家バンクの取り組みが昨年８月からスタートしました。ホームページや町報等で広報し、３月末時点で、登録件数は14件、うち成約に至ったものは４件でした。今後も、協議会と協力・連携し、流通へと繋がる取り組みを行ってまいります。また、地域と連携し空き家の実態調査を行う予定です。

事業の検証と評価

今年度、特定空き家の認定を行う第三者機関である空き家対策協議会を設置し、「白鷹町空き家対策計画」の策定を行うことに対しては大いに期待できる。しかし、現存している崩壊寸前の危険空き家対策に向けての取り組みを確実に実施できるよう、地域との連携を密にし、実効性のある協議会設置と計画策定を早急に望む。

インタビュー よぐござったなっすぅー

県外の友人がいつも白鷹町をほめてくれます。

新野貴恵さん
（東根地区）

すっかり白鷹弁も板につき、この町が大好きという新野さん。
やさしい笑顔が印象的なお母さんでした。

白鷹より断然寒い！

北海道の札幌市出身。冬は道路がスケートリンクのように凍りますが、雪は軽くて除雪が楽です。
夏は湿度が低いのでいつも爽やかで汗がだらだら流れることはありません。

白鷹町の印象

のどかな町だなあが第一印象。医療費は無料だし、待機児童はいないし、何よりも地域の目に守られている感じがして子育て世代は住みやすいと思います。

お仕事は

英語教室を土里夢館とパワーセンター、あゆーむで開いています。年少さんから中学校2年生が対象です。白鷹弁も得意です。

苦労と、よろこび

電話は苦労しました。まず、誰からの電話かわからず何回も聞き返していました。
でも「よく遠くから海を越えて来てくれたな」とご近所からほめられた時は、ほんとにうれしかったです。

食べ物は

おいしい！そば、お米、果物、なんでも。生産者が身近に感じられるのがいいですよね。でも、海のものは北海道のほうがおいしいですよ！

男女平等と言うなら

地域や学校の役員、議員さんも、初めから女性枠を決めておけばいいと思います。やりたいと思っている人が一歩踏み出せる環境になるのではないでしょうか。

ほめられてますよ！

県外に住む友人が、いつも白鷹町をほめてくれます！

✻田舎の悲壮感がない
✻元気で明るい町だ

白鷹で生まれ育った人は比べる対象がないので、いいところがわからないのかもしれません。

飛び出せ！若者

子どもたちには、どんどん町を飛び出してもらいたいです。まずは町を出て、外から白鷹町を見てほしいですね。必ず白鷹町がいい町だと実感するはずです。それから戻ってきてほしいです。

議会へ望むこと

わかりやすい事が大事です。若い世代の声を届けてもらいたいです。地域とつながり、問題を吸い上げ解決してください。

編集後記

『議会だより』と聞けば、たいてい「難しそう、楽しくない」などと思われがちです。大切なことは、まずは読んでいただくこと。そのために、たくさん子どもたちの写真を載せたり、なるべく難しい言葉を使わないなど、様々な工夫をしています。色使いや書体にも気を使っています。
この度、昨年7月発行の本誌127号が、山形県町村議会広報コンクールで入選の表彰をいただきました。これを励みに、委員一同さらに、親しみやすい議会広報の編集に頑張ってまいります。
（佐々木）

広報委員
委員長 山田 仁
副委員長・編集長 小口 尚司
委員 石川 重二
委員 佐々木誠司
委員 笹原 俊一
印刷・長谷川印刷

発行責任者 白鷹町議会 議長 遠藤 幸一 編集 議会広報特別委員会
〒992-0892 山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833番地 電話 0238-85-6135 FAX 0238-85-2128
E-mail gikaijimu@so.town.shirataka.yamagata.jp HP http://www.town.shirataka.lg.jp/gikai/

次の定例会は6月です

お手持ちのパソコンで議会中継をご覧いただけます。録画でもご覧いただけます。

議会だよりのご意見・ご感想などを議会事務局までお寄せください。